

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年11月1日
(第115期) 至 昭和39年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年7月31日提出

会 社 名 北 越 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Hokuetsu Paper Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 桜 井 督 三 ㊞

本店の所在の場所 長岡市蔵王町475番地の1

電 話 番 号 長岡 (2) 0630

連 絡 者 長岡工場総務課長 川 上 佐 武 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電 話 番 号 (270) 5371(代表)

連 絡 者 経理課長 岩 井 俊 治

公認会計士の監査証明

氏 名 野 田 友 郎

監査証明に関する事項

本書綴込の監査報告書の通り証券取引法第193条の2の規定による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町1915番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治40年5月9日(会社成立の日 明治40年4月27日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及びパルプの製造、加工並びに販売
- 2 ヴァルカナイズドファイバー及びテックスの製造、加工並びに販売
- 3 山林、木材及び石炭、亜炭の売買
- 4 林業、鉱業、電気業、製材業、運輸業
- 5 前各号に付帯する事業

注 石炭、亜炭の売買及び鉱業は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 2,121,600,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 72,000,000株 発行済株式総数 42,432,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場取引所名	摘要
記名、額面株式	普 通 株	42,432,000株	50円	東京、大阪、 新潟	

(5) 株 式 の 状 況

所有者及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,960株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 18	人 61	人 157	人 14	人 14,085	人 14,335
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 12,493,411	株 363,351	株 7,150,489	株 43,214	株 22,381,535	株 42,432,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 29.44	% 0.86	% 16.85	% 0.10	% 52.75	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 32	人 26	人 226	人 400	人 7,379
所 有 株 式 数(ロ)	株 19,422,667	株 1,570,793	株 4,101,458	株 2,438,276	株 12,908,977
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.22	% 0.18	% 1.58	% 2.79	% 51.47
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 45.77	% 3.70	% 9.67	% 5.75	% 30.42

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,088	人 2,460	人 1,724	人 14,335
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,308,838	株 618,740	株 62,251	株 42,432,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 14.57	% 17.16	% 12.03	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 3.08	% 1.46	% 0.15	% 100.00

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		178	1.24	235,288	0.56	滋賀		93	0.65	100,585	0.24
青森		20	0.14	40,481	0.10	京都		295	2.06	380,628	0.90
岩手		45	0.31	54,891	0.13	奈良		235	1.64	309,891	0.73
宮城		62	0.43	180,104	0.43	和歌山		179	1.25	294,564	0.69
秋田		26	0.18	33,528	0.08	大阪		1,376	9.60	3,012,063	7.10
山形		83	0.58	119,500	0.28	兵庫		871	6.07	1,474,543	3.48
福島		97	0.68	116,425	0.27	岡山		235	1.64	237,543	0.56
群馬		189	1.32	204,415	0.48	鳥取		31	0.22	40,036	0.09
栃木		160	1.12	249,768	0.59	島根		29	0.20	19,520	0.05
茨城		87	0.61	116,386	0.27	広島		221	1.54	245,225	0.58
千葉		421	2.94	872,478	2.06	山口		118	0.82	117,004	0.28
埼玉		601	4.19	777,536	1.83	徳島		59	0.41	69,586	0.16
東京		2,501	17.45	20,919,099	49.30	香川		102	0.71	91,532	0.22
神奈川		506	3.53	624,519	1.47	愛媛		56	0.39	61,541	0.15
静岡		306	2.13	1,396,667	3.29	高知		29	0.20	44,081	0.10
山梨		72	0.50	105,391	0.25	福岡		160	1.12	234,699	0.55
長野		236	1.65	244,960	0.58	佐賀		25	0.17	26,263	0.06
新潟		3,440	24.00	7,996,608	18.85	長崎		60	0.42	64,323	0.15
富山		115	0.80	120,639	0.28	熊本		71	0.49	65,299	0.15
石川		73	0.51	112,432	0.26	大分		58	0.40	85,200	0.20
福井		80	0.56	76,511	0.18	宮崎		11	0.08	14,824	0.03
愛知		465	3.24	529,109	1.25	鹿児島		21	0.15	22,331	0.05
岐阜		103	0.72	105,391	0.25	外国		14	0.10	43,214	0.10
三重		120	0.84	145,379	0.34	合計		14,335	100.00	42,432,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式 の割合
		株	%
(株)日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1	額面普通株式 3,383,952	7.98
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2	" 2,193,300	5.17
第百生命保険(相)	東京都中央区日本橋通1丁目5	" 1,400,000	3.30
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4丁目3	" 1,166,880	2.75
太陽生命保険(相)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8	" 1,166,880	2.75
帝国石油(株)	東京都千代田区平河町2丁目6	" 1,122,880	2.65
愛鷹林産興業(株)	吉原市今井133	" 947,690	2.23
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目16	" 849,190	2.00
田村文之助		" 724,255	1.71
(株)第四銀行	新潟市東堀前通7番地1	" 700,128	1.65
日本石油(株)	東京都港区芝田村町1丁目4	" 700,128	1.65
計		14,355,283	33.84

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は新株の引受権を有する。但し取締役会の決議によりこれを制限することができる。

〔決算期〕 4月30日 10月31日

〔定時株主総会〕 6月中 12月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日 11月1日

〔基準日〕 予め公告して基準日を定めることができる。

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所 東京事務所株式課 東京都中央区日本橋本石町3丁目4 長岡事務所 長岡市蔵王町475の1 取次所 大阪出張所 大阪市東区北久太郎町3丁目24(ヒグチビル) 新潟工場 新潟市榎町57

〔株主に対する特典〕 特記事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞、新潟日報

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘柄		38年11月	12月	39年1月	2月	3月	4月
北越製紙	最高	円 63	円 54	円 58	円 55	円 53	円 52
	最低	50	48	48	51	50	50

〔最近三事業年度の配当額〕

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
113	38.4	無配	114	38.10	1円	115	39.4	1円50銭

注 月別最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株数

(昭和39年7月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日、住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	桜井 督三 (明治31年11月14日生) [住所隠蔽]	大正11年3月慶応義塾大学理財科卒業、昭和19年5月大井川鉄道株式会社取締役(現任)、同24年3月中央労働委員会委員、7月日本発送電株式会社副総裁、同26年11月紙パルプ連合会理事長、同29年9月電源開発株式会社理事、同32年3月北越製紙株式会社顧問、6月同社取締役副社長、同33年6月経済団体連合会理事(現任)、北越製紙株式会社取締役社長、同34年5月紙類輸出組合理事長、同36年4月紙及びパルプ経営者懇談会会長(現任)、9月日本感光紙工業株式会社取締役社長(現任)	額面普通株式 株 23,337
専務取締役	由水 政治 (明治40年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月九州帝国大学法文学部卒業、同33年5月株式会社日本勧業銀行取締役、同35年6月北越製紙株式会社専務取締役	" 11,668
専務取締役 (新潟工場長)	高橋 芳三 (明治39年1月13日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京商科大学学部卒業、同21年8月北越製紙株式会社新潟工場長、同28年12月同社専務取締役、同37年4月同社新潟工場長、同38年12月同社専務取締役	" 50,408
専務取締役	内山 誠一 (明治36年1月27日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月東北帝国大学工学部卒業、同19年3月北越製紙株式会社パルプ工場長、同25年12月同社取締役、同26年1月同社市川工場長、同29年12月同社専務取締役、同36年9月日本感光紙工業株式会社取締役(現任)、同38年12月北越製紙株式会社専務取締役	" 22,053
常務取締役 (技術部長兼社長室長)	岡田 覇王 (明治40年9月15日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月京都帝国大学理学部卒業、同20年1月北越製紙株式会社新潟工場原料部長、同21年9月同社新潟工場工務部長、同29年3月同社新潟工場長、同32年12月同社取締役新潟工場長、同37年4月同社技術部長、同38年12月同社専務取締役、技術部長兼社長室長	" 31,399
常務取締役 (市川工場長)	覚 張 一郎 (明治42年10月3日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月早稲田大学理工学部卒業、同22年11月北越製紙株式会社長岡工場工務部長、同30年6月同社長岡工場長、同33年9月同社技術部次長、同35年5月同社技術部長、同36年12月同社取締役技術部長、同37年4月同社市川工場長、同38年12月同社専務取締役	" 42,007

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日、住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
常務取締役 (営業部長)	山 崎 太 満 司 (明治41年1月5日生)	昭和7年3月中央大学経済学部卒業、同 32年6月北越製紙株式会社営業部次長、 同34年6月同社市川工場長、同36年12月 同社取締役市川工場長、同37年4月同社 営業部長、同38年12月同社常務取締役	額面普通株式 株 23,868
取 締 役	関 博 雄 (明治42年3月12日生)	昭和9年12月東京工業大学機械工学科卒 業、同10年4月王子製紙株式会社入社、 同24年8月王子製紙株式会社苫小牧工場 工作部長、同32年8月同社技術部長、同 34年11月同社取締役、技術部長兼管理部 長、同35年4月同社取締役施設部長、6 月北越製紙株式会社取締役、同37年11月 王子製紙株式会社常務取締役企画室長 (現任)	" 23,337
取 締 役 (財務部長)	覚 張 泰 三 (明治43年7月15日生)	昭和10年3月東京商科大学学部卒業、同 29年3月北越製紙株式会社財務部次長、 同35年5月同社資材部長、同38年12月同 社取締役財務部長	" 10,608
取 締 役 (勤労部長)	布 施 津 三 (明治45年6月20日生)	昭和8年3月長岡高等工業学校機械工学 科卒業、同32年1月北越製紙株式会社勤 労部次長、同35年5月同社勤労部長、同 38年12月同社取締役	" 11,032
取 締 役 (総務部長)	遠 山 芳 夫 (明治42年8月26日生)	昭和3年3月新潟県新潟師範学校第二部 卒業、同31年8月北越製紙株式会社パル プ工場長、同33年2月同社新潟工場長代 理、同35年5月同社新潟工場副工場長、 同37年4月同社社長室長、同38年12月同 社取締役総務部長	" 5,263
取 締 役 (長 岡 工 場 長)	高 松 孝 一 (大正元年11月18日生)	昭和12年3月東京工業大学応用化学科卒 業、同31年8月北越製紙株式会社パルプ 工場工務部長、同33年2月同社新潟工場 製造第2部長、同35年5月同社技術部副部 長、同37年3月同社技術研究所長、同38 年1月同社長岡工場長、5月日本感光紙 工業株式会社監査役(現任)、12月北越製 紙株式会社取締役	" 6,895
取 締 役	田 村 文 一 郎 (昭和5年3月1日生)	昭和27年3月早稲田大学政治経済学部卒 業、4月日本フェルト株式会社入社、同 38年12月北越製紙株式会社取締役	" 9,844
監 査 役	覚 張 良 次 (大正9年2月15日生)	昭和17年9月慶応義塾大学法学部卒業、 同22年10月新潟県学用品株式会社専務取 締役、同23年12月北越製紙株式会社取締 役、同26年11月株式会社新潟県教科書配 給所取締役社長(現任)、同36年12月北越 製紙株式会社監査役	" 160,000
監 査 役	斎 藤 正 男 (明治38年8月14日生)	昭和5年3月京都帝国大学法学部卒業、 同18年10月北越製紙株式会社赤谷鉱業所 長、同22年10月同社長岡工場長、同30年 2月同社総務部長兼務、5月同社勤労部 長兼総務部長、12月同社取締役、同32年 1月同社総務部長、同38年12月監査役	" 21,216
監 査 役	覚 張 友 吉 (明治36年3月3日生)	昭和3年4月慶応義塾大学英文科卒業、 同17年12月北越製紙株式会社営業部次 長、同22年11月同社経理部次長、同30年 6月同社総務部次長、同32年6月同社資 材部次長、同33年12月同社取締役資材部 長、同35年6月同社財務部長、同38年12 月同社監査役	" 53,676
計	16 名		506,611

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の構成

項目 区分	従業員数	平均満年齢	平均勤続年数	平均給与月収
	名	年 月	年 月	円
男	2,294	39. 2	18. 0	37,351
女	332	29.11	12. 7	19,039
計	2,626	38. 0	17. 4	34,940

- 注 1 従業員数には、参与嘱託及び臨時作業員は含まない。
2 平均月収は基準外賃金を含み、賞与は含まない。(税込)

(ロ) 労働組合

当社の労働組合は北越製紙労働組合と称し、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。
本部を千葉県市川市に置き、支部数4、現在組合員数2,470名である。
労働組合との関係については、労使共に労働問題の安定化を図ることを目標として諸問題解決に努力している。

(8) その他

「新潟地震」による被害及び復旧状況

昭和39年6月16日の「新潟地震」により、当社新潟工場もまた災害を免れず操業不能に陥り、相当の損害を蒙った。

クラフトパルプ製造設備、1号抄紙機等を有する第二製造部は、幸い建物機械等の損傷が軽微であつた為約一カ月の休転にとどまり現在順調に運転している。

然しながら第一製造部は防潮堤の決潰により浸水し、製品及び機械等の一部は冠水し、又建物にも破損箇所を生じた。現在、6号抄紙機の運転再開に全力を注入しており概ね2カ月後に稼働の予定であるが、その他の施設の復旧にはかなりの日時を要するものと思われる。

尚震災による被害、損失額等については目下調査中である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主な事業は紙類(洋紙, 板紙), パルプ(製紙パルプ), ヴァルカナイズドファイバーの製造販売であり, その内パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。付帯事業として造林事業, 立木, 原木の購入販売並びに自家火力発電の設備を有し電力の自給を行つている。

次に最近の生産金額による製品百分比を示せば次の通りである。

種 類	自 昭和 38 年 5 月 1 日 至 昭和 38 年 10 月 31 日		自 昭和 38 年 11 月 1 日 至 昭和 39 年 4 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
パ ル プ	千円 2,433,366	% 34.0	千円 2,265,206	% 33.9
紙	4,427,509	61.8	4,128,676	61.8
ファイバーシート, 同加工品	291,159	4.1	283,751	4.2
テ ッ ク ス	6,971	0.1	7,918	0.1
計	7,159,005	100.0	6,685,551	100.0

(2) 設備の状況

(イ) 当期末現在における設備の状況

a 生産設備

事業場	区分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	主 要 製 品	従業員数
		千円	千円	千円	千円		名
長 岡 工 場		38,654.39坪	7,503.88坪			感 光 紙 原 紙	495
長 岡 市		259	55,543	232,182	13,782	板 紙	
新 潟 工 場		170,440.23坪	26,374坪			フ ァ イ バ ー シ ー ト	1,262
新 潟 市		60,168	466,846	1,445,774	462,337	晒 ク ラ フ ト パ ル プ	
						垂 硫 酸 パ ル プ	
						砕 木 パ ル プ	
						上 級 印 刷 紙	
						中級及び下級印刷紙	
市 川 工 場		17,166.24坪	7,518.354坪			板 紙	501
市 川 市		4,965	253,446	942,434	563,655	上 級 印 刷 紙	
						板 紙	
計		226,260.86坪	41,396,334坪				
		65,392	775,835	2,620,390	1,039,774		2,258

b その他の設備

事業場	区分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	従業員数
		千円	千円	千円	千円	名
本 社 (長岡事務所)			492.82坪			
及 び 研 究 所			2,168	2,136	3,208	34
長 岡 市						
東 京 事 務 所 (本部)		2,249.3368坪	1,756.825坪			
東 京 都 中 央 区		36,812	109,129		135,294	211
林 業 部		2,004.66坪	543.09坪			
		5,021	6,476	33,414	7,116	123
長 岡 工 場		7,503.58坪	937.35坪			
		130	53,762			
新 潟 工 場		8,413.42坪	2,429.34坪			
		12,585	22,218			
市 川 工 場		3,276.88坪	1,752.115坪			
		16,823	87,780		79,107	
計		23,447.8768坪	7,911.54坪			
		71,371	281,533	35,550	224,725	368

注 ① 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。その他欄の金額は構築物, 車輛運搬具, 工具器具備品及び建設仮勘定の合計額である。

② 上記のほか東京事務所用地として 86.7坪を賃借している。

③ 上記のほか投資不動産として下記の設備を有している。

所在地	区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	備 考
神奈川県湯河原町		千円 1,423.3坪	千円 510.73坪	千円	千円	湯河原製紙株式会社に賃貸している。 日本感光紙工業株式会社に賃貸している。 北越不動産株式会社に賃貸している。
長岡市蔵王町		4 1,494.25坪	1,205	458	1,396	
同上		32 6,342				
計		24 9,259.55坪	510.73坪			
c 主要機械構築物		60 1,205	1,205	458	1,396	

工場名	名称	数量	型式能力	摘要
新潟工場（製造第1部）	蒸抄	4	球型 稲藁 3,375kg	
	釜機	3	長網式 2 m030 2 2 m030	
	ファイバー連続機	1	丸網式 1 m700 1	
	ラミネーター	7	連続式 大型 2 その他 4 小型 1	
	汽缶	2	タクマ式 L500型	
	タービン	1	石川島 出力 1,000KW	
	ドラムバーカー	2	大型円筒横置き 100HP	
	碎木機	8	ポケット型 600HPユニオン式 5 マガジン型 1,500HP閉鎖通風型 2 1,300HPフオイト式 1	
	木釜	3	直立円筒式 150m³ 2 " 155m³ 1	休 転
	抄紙機	5	長網式 3 m710 2 m740 2 m5103	休 転
			長網式 2 m160 1	体 転
			丸網式 1 m910 1	
	汽缶	9	三菱セクシヨナル	
新潟工場（製造第2部）	タービン	2	バブコック W I F 型水管式	
	ドラムバーカー	2	三菱背圧 L 1,200KW	
			大型円筒横置き 100HP " 200HP	カミヤ式
	縦挽帯鋸装置	1 式	太材処理装置 1 式	
	木釜	6	直立円筒式 225m³ 2 堅型固定式 97m³ 4	休 転
	パルプ洗滌装置	1 式	カミール式連続洗滌装置	120 t / 日
	パルプマシン	2	長網式 3 m560 1	100 t / 日
			カミール式 2 m540 1	100 t / 日
	濃縮装置	1 式	黒液濃縮装置 1 式 黒液酸化装置 1 式 能力黒液量 55 t / 時	
	ClO₂ 発生装置	1 式	新 J C C 方式	
	汽缶	4	三菱セクシヨナル水管式 3 J M W 型曹達回収汽缶 1	
	タービン	2	三菱ユングストローム抽気 タービン 2,000KW 三菱エッシャーウイス衝動式 単汽筒単流型背圧式 3,200KW	
	電気集塵装置	1 式	水平型屋内用コットレル 電気集塵装置（芒硝用）	
	苛性化装置	1 式	ドル式連続苛性化装置 1 式 石灰泥回収装置 1 式	
市川工場	抄紙機	1	長網式 2 m840	
	抄紙機	4	長網式 2 m240 2 2 m240	
			長網丸網コンビネーション 2 m850 1	
	汽缶	3	二胴式水管ボイラー 1 ガルベ型水管式 2	

(ロ) 設備の新設拡充

現在実施及び計画中の設備の拡張，改良工事の主なものは次の通りである。

工 場	工 事 名	工事予算額	支 払 額	着 工	完成予定	資金調達 方 法
		千円	千円			
市 川	白板関係工事	1,750,000	523,193	37/7	39/8	借入金及び
新 潟	6号機改造工事	500,000	213,666	38/4	39/9	自己資金
"	K P増産工事	1,500,000	0	39/7	40/10	
"	中質紙関係工事	1,600,000	0	39/9	40/10	
勝 田	白板関係工事	2,980,000	0	40/10	41/10	
合 計		8,330,000	736,859			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

製 品 名	昭和38年10月31日現在			昭和39年 4 月30日現在			摘 要
	稼働 日数	日 産	月 産	稼働 日数	日 産	月 産	
洋 紙	28	299.4	8,383	28	299.4	8,383	
板 紙	"	151.5	4,242	"	151.5	4,242	
クラフトパルプ	"	180.0	5,040	"	180.0	5,040	
亜硫酸パルプ	"	188.6	5,281	"	188.6	5,281	
碎木パルプ	"	111.4	3,119	"	111.4	3,119	
ファイバーシート	"	7.2	200	"	7.2	200	

1 日24時間稼働である。

注 生産能力は昭和38年通産省「工業設備調査」日産算定方式(1)による。前期までは昭和34年通産省「工業設備調査」日産算定方式(1)によつていたので、昭和38年10月31日現在の表示も当期に準じ変更した。ただしクラフトパルプは実績を基礎として算出した。

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

()内は1カ月平均を示す

製 品 名	自 昭和38年 5 月 1 日 至 昭和38年10月31日				自 昭和38年11月 1 日 至 昭和39年 4 月30日			
	数 量	金 額	稼働 率	生産品 百分比	数 量	金 額	稼働 率	生産品 百分比
洋 紙	(7,438)	(536,113)			(6,572)	(496,987)		
板 紙	44,630	3,216,676	88.7	44.9	39,431	2,981,921	78.4	43.7
パ ル プ	(4,139)	(201,806)			(4,203)	(213,670)		
フ ァ イ バ ー シ ー ト	24,834	1,210,833	97.6	16.9	25,219	1,282,019	99.1	18.8
テ ッ ク ス	(9,215)	(405,561)			(8,212)	(377,534)		
	55,288	2,433,366	59.5	34.0	49,273	2,265,206	56.0	33.2
フ ァ イ バ ー シ ー ト	(190)	(48,527)			(193)	(47,292)		
	1,137	291,159	95.0	4.1	1,158	283,751	96.5	4.2
テ ッ ク ス	(71)	(1,162)			(75)	(1,320)		
	427百坪	6,971	—	0.1	450百坪	7,918	—	0.1
計		(1,193,169)				(1,136,803)		
		7,159,005	—	100		6,820,815	—	100

注 生産実績の金額は販売価格にて表示した。

(ロ) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手消費の状況

(自昭和38年11月 1 日
至昭和39年 4 月30日)

品名	区分	単位	繰 越	受 入	払 出	残 高
原 木		m ³	57,637	111,729	141,557	27,809
稲 藁		吨	2,813	4,121	5,488	1,446
硫 黄		"	30	365	381	14
液 状 苛 性 曹 達		"	24	1,124	1,084	64
塩 素		"	34	1,745	1,739	40
芒 硝		"	88	1,946	1,804	230
灰 原 石		"	263	677	822	118
重 油		Kl	196	16,613	16,621	188
ガ ス		千m ³			消費 14,379	
電 力		KWH			購 入 69,164,000	費 自 家 発 20,623,000

b 主要原材料の価格の推移

品名	区分	単位	38年11月	12月	39年1月	2月	3月	4月
原木	木	m³	円 4,400	円 4,900	円 4,700	円 4,900	円 4,300	円 4,300
稲藁	藁	吨	3,700	3,500	3,600	3,500	4,100	4,300
硫黄	黄	"	22,500	23,000	23,900	23,800	27,500	22,500
液状苛性曹達	達	"	24,400	24,400	24,400	24,400	25,600	25,100
塩素	素	"	24,400	25,300	24,900	24,900	24,900	22,300
芒硝	硝	"	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400	13,500
石灰原石	石	"	1,101	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

(3) 受注状況と生産計画

(i) 受注状況

当社は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約に基き販売しているので、特に受注高として表示できない。

(ii) 生産計画

39年下期の品種別生産計画（昭和39年5月1日現在）

製品名	生産計画	各月別生産計画					
	半期計	39年5月	6月	7月	8月	9月	10月
紙	吨 78,067	吨 10,289	吨 12,367	吨 13,703	吨 14,055	吨 13,561	吨 14,092
クラフトパルプ	31,700	4,600	5,300	5,500	5,500	5,300	5,500
碎木パルプ	7,800	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
ファイバー	1,170	180	190	200	200	200	200

(4) 販売実績
(イ) 販売方法
(ロ) 販売実績

当社の製品は、販売代理店を通じて需要者に販売している。

()内は1カ月平均を示す

品名	販 売			高			自 家			消 費		
	数		額	数		額	数		額	数		額
	量	金		量	金		量	金		量	金	
	自昭和38年5月1日 至昭和38年10月31日	自昭和38年11月1日 至昭和39年4月30日		自昭和38年5月1日 至昭和38年10月31日	自昭和38年11月1日 至昭和39年4月30日		自昭和38年5月1日 至昭和38年10月31日	自昭和38年11月1日 至昭和39年4月30日		自昭和38年5月1日 至昭和38年10月31日	自昭和38年11月1日 至昭和39年4月30日	
洋 紙	(7,230)	(508,970)	通	(6,523)	(479,060)	通	(354)	(24,898)	通	(194)	(14,223)	千円
板 紙	43,379	3,053,818	39,140	2,874,360	1,162	85,337	2,122	149,389	1,162	85,337	1,162	85,337
ク ラ フ ト パ ル プ	(4,058)	(198,824)	(4,165)	(211,432)	(8)	—	1	(8)	—	—	—	—
亜 硫 酸 パ ル プ	24,350	1,192,945	24,988	1,268,593	(1,159)	(62,484)	(4,052)	(209,277)	(3,830)	(206,534)	(206,534)	(206,534)
碎 木 パ ル プ	(1,200)	(62,302)	6,952	374,903	(8)	(440)	24,311	1,255,663	22,978	1,239,204	1,239,204	1,239,204
副 産 物 パ ル プ	7,237	373,809	(8)	(440)	(47)	2,642	(798)	(44,288)	(555)	(31,196)	(31,196)	(31,196)
フ ァ イ バ ー シ ー ト	(8)	(435)	—	—	—	—	4,787	265,726	3,330	187,179	187,179	187,179
フ ァ イ バ ー 加 工 品	47	2,609	(46)	(680)	(30)	(352)	(2,778)	(86,108)	(2,312)	(70,526)	(70,526)	(70,526)
テ ッ ク ス	—	—	274	4,082	181	2,111	16,666	516,646	13,874	423,157	423,157	423,157
そ の 他	(198)	(47,111)	(202)	(47,997)	(63)	(1,232)	(445)	(6,635)	(176)	(2,056)	(2,056)	(2,056)
合 計	1,188	282,667	1,212	287,982	377百坪	7,390	1	238	1	(40)	(40)	(40)
	—	(5,035)	—	(5,206)	—	—	—	(38)	—	—	—	—
	(83)	(1,592)	9,554	31,233	—	—	—	227	—	—	—	—
	500百坪	(76,952)	—	(73,049)	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	461,714	—	438,296	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	(901,901)	—	(881,252)	—	—	—	(371,292)	—	(324,586)	(324,586)	(324,586)
	—	5,411,407	—	5,287,510	—	—	—	2,227,751	—	1,947,516	1,947,516	1,947,516

注 洋紙売上高には輸出 235,504千円を含み、全売上高に対して4.4%を占めている。
洋紙売上高には輸出 246,129千円を含み、全売上高に対して4.7%を占めている。
1 自家消費の金額は販売価格にて表示した。
2 自家消費高は売上高及び売上原価には含まれていない。

(イ) 主要製品の販売価格の推移

品名	単位	38年11月	12月	39年1月	2月	3月	4月
		円	円	円	円	円	円
パルプ							
B K P	Kg	54.00	54.00	54.00	54.00	54.00	54.00
洋紙							
新聞用紙	Kg	54.40	54.40	54.40	54.40	54.40	—
新上中下板	"	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
黄白	"	76.00	76.00	76.00	77.00	77.00	77.00
	"	55.00	56.00	56.00	56.00	59.00	59.70
紙板	Kg	29.50	29.50	29.70	30.50	30.50	30.50
	"	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

北越製紙株式会社

取締役社長 桜 井 督 三 殿

作 成 日 昭和39年7月20日
事務所所在地 東京都千代田区丸の内2丁目2番地
丸ビル 697
事務所名 島田公認会計士事務所
公 認 会 計 士 野 田 友 郎 ㊞

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和38年11月1日から昭和39年4月30日までの第115期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部特定引当金に計上されている価格変動引当金50,000千円、特別償却引当金73,000千円及び感光紙研究引当金2,000千円は、その負担が当該事業年度に属し、且つその金額を見積る妥当なる基準が存在するとは思われない。従つて、之等は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した引当金とは云い難く、むしろ利益剰余金的性格のものと認められる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は貴社の昭和39年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

補足的説明事項

監査した決算日以後、即ち、昭和39年6月16日の「新潟地震」により、新潟工場も亦相当の損害を蒙つたが、この内第2製造部は損傷極めて軽微で、今日再開操業中である。第1製造部については、取敢えず再開準備に着手したが、8月中には運転開始の見込であり、何れも目下災害による損失を調査中である。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	昭和38年10月31日				昭和39年 4 月30日			
	金 額			構 成 比	金 額			構 成 比
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
資 産 の 部								
I 流 動 資 産								
1 現金及び預金*1		1,483,694				1,568,153		
2 受取手形*2		569,519				600,083		
3 関係会社受取手形*2		179,829				150,805		
4 売掛金		420,549				362,231		
5 関係会社売掛金		198,781				167,169		
6 製品		333,764				303,840		
7 原材料		594,702				496,359		
8 仕掛品		38,974				29,136		
9 貯蔵品		118,842				114,761		
10 木材		533,561				507,619		
11 前渡金		26,641				22,556		
12 前払費用		96,835				121,743		
13 その他の流動資産		33,000				64,099		
流動資産小計		4,628,691				4,508,554		
貸倒引当金		△ 15,412				△ 20,000		
流動資産合計			4,613,279	41.9			4,488,554	39.9
II 固 定 資 産*3								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建物	1,429,347				1,490,577			
減価償却引当金	406,586	1,022,761			433,209	1,057,368		
2 構築物	316,670				295,511			
減価償却引当金	112,782	203,888			112,624	182,887		
3 機械装置	5,608,683				5,620,229			
減価償却引当金	2,755,261	2,853,422			2,964,289	2,655,940		
4 車輛運搬具	34,976				41,256			
減価償却引当金	18,795	16,181			21,228	20,028		
5 工具器具備品	83,539				79,601			
減価償却引当金	49,834	33,705			50,678	28,923		
6 土地		135,665				136,763		
7 建設仮勘定		515,514				1,032,661		
8 山林		499,537				494,158		
有形固定資産合計		5,280,673				5,608,728		
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 借地権		57,529				57,529		
2 その他の無形固定資産		46,583				45,788		
無形固定資産合計		104,112				103,317		
(3) 投 資 資 産								
1 投資有価証券*4		278,954				294,830		
2 関係会社株式		47,099				58,499		
3 出資金		303,733				303,733		
4 関係会社出資金		5,020				6,790		
5 長期貸付金		76,291				72,327		
6 役員従業員に対する長期貸付金		34,340				37,711		
7 関係会社に対する長期貸付金		66,198				68,335		
8 退職給与引当特定資産		105,449				109,816		
9 その他の投資		33,511				44,443		
投資合計		950,595				996,484		
固定資産合計			6,335,380	57.6			6,708,529	59.7

勘 定 科 目	昭和38年10月31日				昭和39年 4 月30日			
	金 額		構成 比		金 額		構成 比	
	千円	千円			千円	千円		
Ⅲ 繰 延 勘 定								
1 新 株 発 行 費		8,437				7,125		
2 社 債 発 行 費		3,711				5,642		
3 社 債 発 行 差 金		3,747				4,476		
4 開 発 費		38,215				32,756		
繰 延 勘 定 合 計			54,110	0.5		49,999	0.4	
資 産 合 計			11,002,769	100		11,247,082	100	
負 債 の 部								
Ⅰ 流 動 負 債 形								
1 支 払 手 形		1,485,444				1,401,901		
2 買 掛 金		451,741				381,714		
3 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		1,328,500				1,280,000		
一年 内 返 済 予 定								
4 長 期 借 入 金 *5 (一 部 担 保 付)		611,313				684,857		
5 一 年 内 償 還 予 定 社 債		164,800				36,800		
6 未 払 金		25,357				103,699		
7 未 払 費 用		441,033				434,876		
8 預 り 金		30,854				21,785		
9 その他の流動負債								
1 設備関係支払手形	208,378				269,680			
2 従業員預り金	242,363				286,598			
3 そ の 他	0	450,741			43,639	599,917		
流 動 負 債 合 計			4,989,783	45.4		4,945,549	44.0	
Ⅱ 固 定 負 債								
1 社 債		313,200				414,800		
2 長 期 借 入 金 *5 (一 部 担 保 付)		1,970,237				1,999,435		
3 退 職 給 与 引 当 金		327,696				372,029		
4 その他の固定負債		63,191				60,415		
固 定 負 債 合 計			2,074,324	24.3		2,846,679	25.3	
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1 価 格 変 動 引 当 金		20,000				50,000		
2 特別償却引当金 *6		53,000				73,000		
3 感光紙研究引当金		1,400				2,000		
引 当 金 合 計			74,400	0.7		125,000	1.1	
負 債 合 計			7,738,507	70.4		7,917,228	70.4	
資 本 の 部			2,080,000	18.9		2,121,600	18.9	
Ⅰ 資 本 金								
(授 権 株 数)		千株 (72,000)				千株 (72,000)		
(発 行 済 株 式 数)		(41,600)				(42,432)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
再 評 価 積 立 金			664,314	6.0		622,714	5.5	
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金		161,700				165,900		
2 任 意 積 立 金								
1 別 途 積 立 金	151,483				176,483			
2 配当平均準備積立金	1,030				1,030			
3 事業研究積立金	20,000				30,000			
4 退職給与積立金	60,914	233,427			51,677	259,190		
3 当期末処分利益剰余金		124,821				160,450		

勘 定 科 目	昭和38年10月31日				昭和39年 4 月30日			
	金 額			構 成 比	金 額			構 成 比
利 益 剰 余 金 合 計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
資 本 合 計			519,948	4.7			585,540	5.2
負 債 資 本 合 計			3,264,262	29.6			3,329,854	29.6
			11,002,769	100			11,247,082	100

脚 注

- この内定期預金 56,000千円を借越契約及び短期借入金 20,000千円の担保に供している。
- この外受取手形割引高当期末 残 高 2,221,006 千円。
- この内新潟工場（土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）計 662,756 千円は、社債 478,000 千円の財団抵当に供している。
- この内、協和銀行株式他 112,583 千円を安田信託銀行及び農林中央金庫よりの借入金 75,500千円の担保に供している。
- 長期借入金の内2,197,049千円の担保は、新潟工場、長岡工場、市川工場財団、山林及び住宅を抵当又は根抵当としている。
- 合理化工事等により将来発生すると予想される陳腐化設備等の臨時償却等に充てるためのものである。

- この内定期預金 56,000千円を借越契約及び短期借入金 20,000千円の担保に供している。
- この外受取手形割引高当期末 残 高 2,243,606 千円。
- この内新潟工場（土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）計 679,592 千円は、社債 451,600 千円の財団抵当に供している。
- この内、協和銀行株式他 111,711千円を安田信託銀行及び農林中央金庫よりの借入金 78,000千円の担保に供している。
- 長期借入金の内2,308,742千円の担保は、新潟工場、長岡工場、市川工場財団、山林及び住宅を抵当又は根抵当としている。
- 合理化工事等により将来発生すると予想される陳腐化設備等の臨時償却等に充てるためのものである。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

勘 定 科 目	自 昭和38年 5 月 1 日 至 昭和38年10月31日			自 昭和38年11月 1 日 至 昭和39年 4 月30日		
	金 額			金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高						
1 総 売 上 高	3,511,365			3,356,316		
2 売 上 値 引 戻 入 高	3,208	3,508,157		0	3,356,316	
II 関 係 会 社 売 上 高						
1 関 係 会 社 総 売 上 高	1,904,137			1,931,194		
2 関 係 会 社 売 上 値 引 戻 入 高	887	1,903,250		0	1,931,194	
合 計			5,411,407			5,287,510
III 売 上 原 価						
1 製 品 期 首 棚 卸 高		314,982			333,764	
2 当 期 製 品 製 造 原 価		4,021,651			3,860,798	
3 商 品 仕 入 高 ほか *1		477,988			426,263	
合 計		4,814,621			4,620,825	
4 製 品 期 末 棚 卸 高		333,764	4,480,857		303,840	4,316,985
売 上 総 利 益			930,550			970,525
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 運 送 費		148,844			143,059	
2 販 売 諸 費		126,116			120,468	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		15,412			8,351	
4 給 料 手 当		54,383			54,216	
5 従 業 員 賞 与		8,576			11,725	
6 福 利 費		11,653			12,739	
7 退 職 金		5,858			2,661	
8 減 価 償 却 費		1,889			1,619	
9 修 繕 費		247			223	
10 租 税 公 課		8,043			4,794	

勘 定 科 目	自 昭和38年5月1日 至 昭和38年10月31日		自 昭和38年11月1日 至 昭和39年4月30日	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
11 保 険 料		76		45
12 旅 費 交 通 費		9,904		9,026
13 通 信 費		5,933		5,971
14 図 書 消 耗 品 費		3,493		4,643
15 広 告 宣 伝 交 際 費		9,993		12,348
16 技 術 研 究 費		23,257		22,630
17 雑 費		6,572		10,454
営業 利 益		440,249		424,972
V 営 業 外 収 益		490,301		545,553
1 受取利息及び割引料		22,949		34,584
2 受 取 配 当 金		8,909		7,955
3 有 価 証 券 売 却 益		929		498
4 雑 収 入 *2		23,718		27,296
当期 総 利 益		546,806		615,886
VI 営 業 外 費 用				
1 支払利息及び割引料		254,953		267,945
2 社 債 利 息		18,192		17,404
3 社 債 発 行 差 金 償 却		3,050		772
4 社 債 発 行 費 償 却		934		1,045
5 新 株 発 行 費 償 却		4,732		4,111
6 休 転 損 失		12,947		25,663
7 雑 損 失 *3		37,001		38,787
当期 純 利 益		331,809		355,727
I 前期未処分利益剰余金		214,997		260,159
II 前期利益剰余金処分額 *4		42,222		124,821
繰越利益剰余金		19,100		92,300
III 繰越利益剰余金増加高		23,122		32,521
1 固定資産売却益 *5	5,531		2,434	
2 退職給与積立金取崩益	0	5,531	19,237	21,671
IV 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産売却及び除却損 *6	35,202		53,664	
2 臨 時 損 失 *7	10,627		50,237	
3 価格変動引当金繰入額	20,000		30,000	
4 特別償却引当金繰入額	53,000	118,829	20,000	153,901
繰越利益剰余金期末残高		△ 90,176		△ 99,709
当期末処分利益剰余金		124,821		160,450
うち未処分利益剰余金当期増加高		101,699		127,929

脚 注

- | | |
|--|---|
| 1 外注加工製品等の受入高 | 1 同左 |
| 2 不動産賃貸料 2,723千円廃品等売却益 9,006千円受託研究料 1,800千円退職保険金 987千円ほか | 2 不動産賃貸料 14,827千円廃品等売却益 6,255千円受託研究料 1,800千円退職保険金 711千円ほか |
| 3 地盤沈下対策費 6,169千円製品等棚卸損 2,336千円ほか | 3 地盤沈下対策費 6,527千円合理化配転関係費用 12,283千円ほか |
| 4 利益準備金 1,100千円別途積立金 18,000千円 | |
| 5 長岡事務所製品倉庫売却益 2,873千円ほか | 5 市川工場3号機売却益 1,061千円ほか |
| 6 市川工場建物除却損 18,784千円新潟工場機械除却損 8,826千円ほか | 6 新潟工場機械除却損 43,915千円ほか |
| 7 新潟工場、6号機火災損失 | 7 退職給与規程改訂による退職給与引当金繰入増額分及び役員退職金支払額 |
| 8 退職給与引当繰入率100% | 8 退職給与引当金繰入率94% |

9 棚卸方法、帳簿棚卸（但し、実地棚卸により修正）

9 同 左

10 評価方法

10 同 左

製品 原材料

後入先出法による原価法

仕掛品 木材

貯蔵品 繰越平均単価払出法による原価法

11 当期納付すべき法人税額はない。

11 同 左

12 当期の減価償却は改正税法の新耐用年数によつて
ている。その結果、減価償却額は従来の基準によ
るよりも 43,902千円増加した。

(3) 製造原価明細表

勘 定 科 目	自 昭和38年5月1日 至 昭和38年10月31日		自 昭和38年11月1日 至 昭和39年4月30日	
	金	構成比	金	構成比
I 材 料 費	千円 2,300,537	% 57.2	千円 2,233,723	% 57.9
II 労 務 費	802,078	19.9	695,108	18.0
1 給 料 及 び 手 当	661,238		594,716	
2 福 利 費	61,174		60,980	
3 退 職 金	79,666		39,412	
III 経 費	936,826	23.3	921,541	23.9
1 電 力, ガ ス, 用 水 料	415,583		393,477	
2 支 払 運 賃	95,603		94,669	
3 減 価 償 却 費	250,642		278,665	
4 修 繕 料	88,102		56,474	
5 租 税 公 課	33,135		28,948	
6 保 険 料	3,986		4,704	
7 旅 費 交 通 費 通 信 費	5,630		7,040	
8 事 務 用 品 図 書 消 耗 品 費	3,750		4,133	
9 外 注 加 工 費	15,010		15,754	
10 雑 費	25,385		37,677	
IV 他 勘 定 振 替 高	△ 15,630	△ 0.3	588	
当 期 製 造 費 用	4,023,811		3,850,960	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	36,814	0.9	38,974	1.0
合 計	4,060,625		3,889,934	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	△ 38,974	△ 1.0	△ 29,136	△ 0.8
当 期 製 造 原 価	4,021,651	100	3,860,798	100

注

1 原価計算の方法

1 同 左

工程別、製品別、総合原価計算

2 租税公課の内主なものは固定資産税である。

2 同 左

3 給料及手当の内、従業員賞与 151,700 千円を含む。

3 給料及手当の内、従業員賞与 124,246 千円を含む。

(4) 剰余金処分計算書

勘定科目	昭和38年12月26日			昭和39年6月26日		
	金額			金額		
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
II 利益剰余金処分額		124,821			160,450	
1 利益準備金		4,200			6,365	
2 配当金		41,600			63,648	
3 役員賞与金		1,500			2,000	
4 任意積立金	25,000			25,000		
別途積立金	10,000			15,000		
事業研究積立金	10,000	45,000	92,300	15,000	55,000	127,013
退職給与積立金						
III 次期繰越利益剰余金			32,521			33,437

(5) 付属明細表

(→) 有価証券明細表

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投資有価証券		円	株	千円	千円	評価基準 取得価額及び 貸借対照表計 上額は原則と して移動平均 法による原価 法によつてい る。 *1 昭和30年 4 月 1,220 千円 の評価減を行 った。
株	株式会社日本勧業銀行	50	500,000	29,444	29,444	
	株式会社日本長期信用銀行	500	39,000	19,500	19,500	
	株式会社協和銀行	50	300,000	14,430	14,430	
	安田信託銀行株式会社	50	120,000	6,000	6,000	
	日本勧業証券株式会社	50	120,000	6,000	6,000	
	株式会社紙パルプ会館	500	22,110	11,055	11,055	
	星光化学工業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	
	南方林業株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	株式会社博進社	500	46,670	49,963	48,743	
	株式会社大倉洋紙店	500	347,500	16,506	16,506	
	株式会社北越銀行	50	75,000	4,300	4,300	
	その他の36銘柄	50	695,453	41,636	41,636	
計			2,675,733	223,834	222,614	
銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	*2 昭和35年 3 月「連合国財 産の返還等に 伴う損失の処 理等に関する 法律」により 交付されたも のを時価で評 価計上した。
社債国債及び地方債		千円		千円	千円	
	利付鉄 道 債 券	6,500		6,449	6,449	
	利付長期信用債券	14,500		14,488	14,488	
	割引長期信用債券	13,670		12,967	12,967	
	割引農 林 債 券	12,000		11,296	11,296	
	割引電信電話債券	2,325		2,005	2,005	
	利付特別国庫債券	100		0	80	
	割引興 業 債 券	8,270		7,901	7,901	
	利付東京都交付公債	10,000		10,044	10,044	
	割引不動 債 券	1,000		974	974	
	割引商 工 債 券	1,000		974	974	
計		69,365		67,098	67,178	
種 類			取得価額	貸借対照表 計 上 額		
その他の有価証券			千円	千円		
野村証券投資信託受益証券			4,025	4,025		
日本勧業証券投資信託受益証券			1,013	1,013		
計			5,038	5,038		
合 計			295,970	294,830		

(イ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘	要
建物	千円 1,429,347	千円 65,769	千円 4,539	千円 1,490,577	千円 433,209	千円 1,057,368		
構築物	316,670	3,441	24,600	295,511	112,624	182,887		
機械装置	5,608,683	115,041	103,495	5,620,229	2,964,289	2,655,940		
車輜運搬具	34,976	10,460	4,180	41,256	21,228	20,028		
工具器具備品	83,539	2,636	6,574	79,601	50,678	28,923		
土地	135,665	1,122	24	136,763	0	136,763	増加の主なもの	千円 137,071
建設仮勘定	515,514	587,764	70,617	1,032,661	0	1,032,661	新潟工場設備合理化工事 市川工場白板マシンの増設工事	223,907
山林	499,537	24,210	29,589	494,158	0	494,158	本社々屋増築工事	100,878
計	8,623,931	810,443	243,618	9,190,756	3,582,028	5,608,728		

(ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第121条の2により省略

(ハ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	期末残高	貸借対照表計上額	当期増加額	株数	金額	当期減少額	株数	金額	株数	取得価額	期末残高	貸借対照表計上額	摘	要
株式	円	株	千円	千円	千円	千円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円	千円		
日本感光紙工業株式会社	500	50,000	25,000	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	50,000	25,000	25,000	25,000	評価基準 取得価額及び貸借対照表計上額はいずれも 移動平均法による原価法によつて行っている。	
北越不動産	500	10,000	5,000	5,000	5,000	20,000	10,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	15,000		
株式会社丸大洋紙店	50	175,500	5,216	5,216	5,216	0	0	0	0	0	0	175,500	5,216	5,216	5,216	発行済株式総数600,000株、持株率29.3% 当社に従属して紙の販売を行っている。 監査役を派遣している。	
北越紙業株式会社	50	89,650	4,483	4,483	4,483	0	0	10,000	500	0	500	79,650	3,983	3,983	3,983		
北越水運	50	66,000	3,300	3,300	3,300	0	0	0	0	0	0	66,000	3,300	3,300	3,300		
湯河原製紙	50	24,000	1,200	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	24,000	1,200	1,200	1,200		
上越開発	500	5,800	2,900	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0	5,800	2,900	2,900	2,900		
協和運輸興業	500	0	0	0	0	3,800	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	1,900		
計		420,950	47,099	47,099	47,099	23,800	11,900	10,000	500	434,750	58,499	58,499	58,499	58,499	58,499		

(四) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
合資会社双葉木材運送店	千円 260	千円 0	千円 0	千円 260
〃 一 契 協 立 社	360	0	0	360
焼 島 運 輸 合 資 会 社	260	0	0	260
北 越 運 輸 〃	160	0	0	160
北 越 興 業 有 限 会 社	230	0	230	0
岩手木材興業 〃	3,000	2,000	0	5,000
荒海チップ 〃	750	0	0	750
計	5,020	2,000	230	6,790

(六) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
短 期 貸 付 金	千円	千円	千円	千円	
北越不動産(株)	1,000	13,750	3,500	11,250	条件未定
上越開発(株)	0	3,700	0	3,700	〃
北越水運(株)	300	600	350	550	利率日歩2銭5厘
(資)双葉木材運送店	650	0	650	0	
焼島運輸(資)	175	0	175	0	
北越運輸(資)	300	0	300	0	
計	2,425	18,050	4,975	15,500	
長 期 貸 付 金					
日本感光紙工業(株)	47,544	0	0	47,544	月賦返済期限 昭和44年9月
北越不動産(株)	12,754	0	0	12,754	〃 〃 43年4月
荒海チップ(有)	0	3,570	0	3,570	〃 〃 42年12月
(資)双葉木材運送店	1,670	0	501	1,169	〃 〃 40年6月
焼島運輸(資)	2,402	0	612	1,790	〃 〃 39年7月
北越運輸(資)	1,828	0	320	1,508	条 件 未 定
計	66,198	3,570	1,433	68,335	
合 計	68,623	21,620	6,408	83,835	

(四) 社債明細表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額 千円	償 還 額 千円	未償還残高 千円	発 行 格 円 分厘	利率 (年利)	担 保 (種類、目的、物及び順位)	償還期限 年 月 日	摘 要
第四回は号 物上担保付 社債	31. 12. 20	100,000	100,000	0	99.25	7.3	オープンエン ドモアゲージ 物上担保 新潟工場 財団第一順位		
第四回は号 物上担保付 社債	32. 4. 25	100,000	100,000	0	91.25	7.3	同 上		
第五回は号 物上担保付 社債	33. 9. 25	100,000	28,000	(8,000) 72,000	99.25	7.5	同 上	40. 5. 25	第三回は号社債乗 換並びに借入金返 済
第五回は号 物上担保付 社債	34. 9. 4	100,000	20,000	(8,000) 80,000	97.50	7.5	同 上	41. 9. 4	第三回は号社債乗 換並びに借入金返 済
第五回は号 物上担保付 社債	38. 1. 25	60,000	0	60,000	99.00	7.5	同 上	45. 1. 24	第四回は号乗換
第六回は号 物上担保付 社債	38. 6. 26	130,000	10,400	(20,800) 119,600	98.50	7.5	同 第二順位	43. 6. 26	第四回は号乗換
第六回は号 物上担保付 社債	38. 12. 20	60,000	0	60,000	98.50	7.5	"	45. 12. 19	第四回は号乗換
第六回は号 物上担保付 社債	39. 4. 25	60,000	0	60,000	99.00	7.5	"	46. 4. 24	第四回は号乗換
計		710,000	258,400	(36,800) 451,600					

注 上段()内金額は一年内に償還するので、貸借対照表では流動負債として表示した。

(五) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	使 途	返済期限	担 保	摘 要
日本開発銀行	58,000		16,000	(32,000) 42,000	設備資金	40/ 7	工場財団	
(株)日本長期信用 銀行	521,000	50,000	70,000	(190,000) 501,000	"	43/ 8	"	
(株)日本勧業銀行	920,000	100,000	133,100	(245,300) 886,900	設備及び 運転資金	43/10	"	
(株)第四銀行	105,000		6,000	(24,000) 99,000	設備資金	44/ 2	"	
(株)北越銀行	50,000	10,000	4,000	(16,000) 56,000	"	44/11	"	
安田信託銀行(株)	12,000	20,000	4,000	(12,000) 28,000	"	43/10	有価証券	
農林漁業金融公庫	122,870	42,300	334	(802) 164,836	造林資金	67/ 6	山 林	
北海道東北開発 公庫	144,000	70,000	10,100	(25,800) 203,900	設備資金	45/12	工場財団	
朝日生命保険 (相)	144,000	15,000		(26,800) 159,000	設備及び 運転資金	43/12	"	
第百生命保険 (相)	155,000	15,000	10,000	(40,000) 160,000	"	"	"	
明治生命保険 (相)	110,000	15,000		(20,000) 125,000	"	"	"	
太陽生命保険 (相)	155,000	15,000	10,000	(40,000) 160,000	"	"	"	
住宅金融公庫	8,243	20,000	376	(792) 27,867	住宅建設	49/ 6	住 宅	
新潟市ほか (厚生年金還元) (融資)	27,937		698	(1,463) 27,239	"	62/ 2	"	

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	担 保	摘 要
首都圏不燃建築公社	千円 48,500	千円	千円 4,950	千円 (9,900) 43,550	住宅建設	43/9		銀行保証
合 計	2,581,550	372,300	269,558	(684,857) 2,684,292				

注1 上段()内金額は貸借対照表日から起算して一年内に返済するものであるため貸借対照表では流動負債として表示した。

2 借入先別に一括して記載した借入金合計の返済予定額は第一年目 684,857千円、第二年目 530,952千円、第三年目678,751千円である。

(九) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

(十) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	記名式普通株	株 42,432,000	円 50 2,121,600	千円 2,121,600	東京, 大阪, 新潟
		小 計	42,432,000	—	2,121,600	—
	無 額 面 式 株	—	—	—	—	—
資 本 の 額			2,121,600千円			
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要			
	200,000千円		再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。			
	180,000		" 昭和36年11月1日 "			
	80,000		" 昭和38年5月1日 "			
	41,600		" 昭和38年11月1日 "			
	計 501,600					

注 関係会社の持株数は下記の通りである。

関係会社名	記名式普通株
北越紙業(株)	298,654株
(株)丸大洋紙店	257,743
北越不動産(株)	342,200
焼島運輸(資)	1,216
(資)一契協立社	1,216
(資)双葉木材運送店	1,216

(十一) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
再評価積立金	千円 664,314	千円 0	千円 0	千円 41,600	千円 622,714	38.11.1付で資本に組入れた
計	664,314	0	0	41,600	622,714	

(四) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	161,700	4,200	0	165,900	前期の利益処分により積立
別 途 積 立 金	151,483	25,000	0	176,483	"
配当平均準備積立金	1,030	0	0	1,030	
事業研究積立金	20,000	10,000	0	30,000	前期の利益処分により積立
退職給与積立金	60,914	10,000	19,237	51,677	前期の利益処分により積立 役員退職給与支給のため取崩
計	395,127	49,200	19,237	425,090	

(五) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
(1) 有形固定資産							
1 建 物	1,490,577	27,765	433,209	1,057,368	0.291	473	2,219
2 構 築 物	295,511	8,349	112,624	182,887	0.381	△ 13	250
3 機 械 装 置	5,620,229	258,127	2,964,289	2,655,940	0.527	2,445	8,095
4 車 輛 運 搬 具	41,256	5,020	21,228	20,028	0.515	91	149
5 工 具 器 具 備 品	79,601	4,714	50,678	28,923	0.637	34	△ 15
小 計	7,527,174	303,975	3,582,028	3,945,146	0.476	3,030	10,698
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権	35,518	604	8,845	26,673	0.249	0	0
2 電気供給施設利用権	19,955	661	8,597	11,358	0.431	4	△ 32
3 工業使用権	2,520	84	2,520	0		0	0
4 水 利 権	1,512	37	283	1,229	0.188	0	0
小 計	59,505	1,386	20,245	39,260	0.340	4	△ 32
(3) 投資不動産							
1 建 物	3,797	75	2,592	1,205	0.683	0	0
2 構 築 物	3,011	49	1,615	1,396	0.536	0	0
3 機 械 装 置	1,437	26	979	458	0.681	0	0
小 計	8,245	150	5,186	3,059	0.629	0	0
(4) 繰延勘定							
1 新株発行費	24,665	4,111	17,540	7,125	0.711	0	0
2 社債発行費	7,758	1,045	2,116	5,642	0.273	0	0
3 社債発行差金	10,551	712	6,075	4,476	0.576	0	0
4 開 発 費	54,593	5,459	21,837	32,756	0.400	0	0
小 計	97,567	11,327	47,568	49,999	0.488	0	0
合 計	7,692,491	316,838	3,655,027	4,037,464		3,034	10,666

注1 減価償却資産の当期償却額 305,511千円は製造原価の減価償却費に 278,665千円、一般管理費の減価償却費に1,619千円、原材料に10,545千円、その他複合費として 14,682千円計上してある。

2 投資不動産は貸借対照表ではその他の投資に含まれている。

3 減価償却は法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用し、その方法は有形固定資産及び投資不動産は定率法、無形固定資産は定額法によつている。

4 繰延勘定は商法の規定する最長期限内に每期均等額を償却することとしている。

(4) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 15,412	千円 20,000	千円 3,763	千円 11,649	千円 20,000	*1 金石海運(株)ほ か *2 税法の規定に よる戻入額
価 格 変 動 引 当 金	20,000	30,000	0	0	50,000	
特 別 償 却 引 当 金	53,000	20,000	0	0	73,000	
感 光 紙 研 究 引 当 金	1,400	600	0	0	2,000	

(2) 主な資産及び負債の内容

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

区 分	金 額	区 分	金 額
現 普 通 預 金	千円 3,245	定 期 預 金	千円 841,500
通 座 預 金	60,251		
当 座 預 金	91,957		
通 知 預 金	571,200	計	1,568,153

(2) 受 取 手 形

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 販 売 店	千円 343,952	そ の 他	千円 90,706
パ ル プ 販 売 店	88,274		
フ ァ イ バ ー 販 売 店	77,151	計	600,083

受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
39 年 5 月	千円 45,951	39 年 9 月	千円 53,218
" 6 月	104,786	" 10 月	1,117
" 7 月	166,699		
" 8 月	228,312	計	600,083

(3) 関係会社受取手形

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
(株) 丸 大 洋 紙 店	千円 142,530	湯 河 原 製 紙 (株)	千円 1,866
日 本 感 光 紙 工 業 (株)	1,409		
北 越 紙 業 "	5,000	計	150,805

関係会社受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
39 年 5 月	千円 5,000	39 年 8 月	千円 106,507
" 6 月	10,710		
" 7 月	28,588	計	150,805

(4) 売 掛 金

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 販 売 店	千円 232,564	そ の 他	千円 62,843
パ ル プ 販 売 店	7,857		
フ ァ イ バ ー 販 売 店	58,967	計	362,231

売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
		現 金	手 形			
千円 420,549	千円 3,429,318	千円 583,564	千円 2,904,072	千円 362,231	% 90.6	日 19

(5) 関係会社売掛金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
㈱ 丸 大 洋 紙 店	千円 128,278	荒 海 チ ッ プ (有)	千円 798
北 越 紙 業 ㈱	30,010		
岩 手 木 材 興 業 (有)	8,083	計	167,169

関係会社売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
		現 金	手 形			
千円 198,781	千円 1,931,194	千円 26,970	千円 1,935,836	千円 167,169	% 92.1	日 15.5

(6) 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
洋 紙	千円 138,459	フ ァ イ バ ー 加 工 品	千円 1,272
板	36,020	テ ッ ク ス	1,854
パ ル プ	69,577		
フ ァ イ バ ー シ ー ト	56,658	計	303,840

(7) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
原 木	千円 184,195	薬 品	千円 16,065
パ ル プ	167,273	填 料	5,347
故 紙	62,639	染 料	689
原 紙	55,288		
稻 藁	4,863	計	496,359

(8) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紙	千円 5,231	フ ァ イ バ ー	千円 17,916
パ ル プ	5,989	計	29,136

(9) 貯 蔵 品

区 分	金 額	区 分	金 額
燃 料	千円 1,430	消 耗 品	千円 5,798
消 耗 工 具 器 具 備 品	43,620	廃 品	1,267
修 繕 材 料	24,735	そ の 計	28,635
仕 上 荷 造 材 料	9,276		114,761

(10) 前 渡 金

区 分	金 額
林 材 関 係 材	千円 19,218
そ の 他 計	3,338
	22,556

(11) 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 6,781	林 業 関 係 輸 送 費 他	千円 47,734
未 経 過 利 息 割 引 料	61,916	そ の 他	4,384
前 払 賃 借 料	928	計	121,743

(12) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	千円 14,033	短期貸付金ほか
関係会社 "	34,952	短期貸付金、社給材料賃貸料ほか
短 期 貸 付 金	1,000	佐々木庄太郎
未 収 入 金	9,055	不用品払下代ほか
そ の 他	5,059	立替運賃諸掛ほか
計	64,099	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

摘 要	金 額
新 潟 工 場	千円 216,255
抄 紙 設 備 改 良 工 事	86,325
原 料 調 成 設 備 改 良 工 事	29,844
パ ル プ 設 備 改 良 工 事	2,812
そ の 計	335,236
市 川 工 場	562,265
白 板 関 係 工 事	4,282
そ の 計	566,547
本 社	72,610
本 社 々 屋 増 築 工 事	58,268
土 地 購 入 前 渡 金	130,878
計	1,032,661

(2) その他の無形固定資産

区 分	金 額	区 分	金 額
専 用 側 線 利 用 権	千円 26,673	水 利 権	千円 1,229
電 気 供 給 施 設 利 用 権	11,358		
電 話 加 入 権	6,528	計	45,788

(3) 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
新 潟 工 業 用 水 組 合	千円 300,788	そ の 他	千円 183
新 潟 工 業 用 粗 水 供 給 組 合	2,762	計	303,733

(4) 長 期 貸 付 金

貸 付 先	金 額	摘 要
星 光 化 学 工 業 ㈱	千円 8,190	
森 林 資 源 総 合 対 策 協 議 会	800	3 カ年毎に 200千円返済利息日歩 5 厘
林 業 関 係 貸 付 金	61,987	条件なし
そ の 他	1,350	"
計	72,327	

(5) 役員、従業員に対する長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
住 宅 資 金 貸 付 金	千円 37,711	{貸付限度 400千円期限 5 年～10年10月 月賦返済 年利 2 ～ 4 分 5 厘
計	37,711	

(6) 関係会社に対する長期貸付金
付属明細表(内)に記したので省略した。

(7) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 退 職 保 険	千円 109,816	明治生命保険(相)ほか

(8) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
倉 庫 社 宅 等 賃 借 保 証 金	千円 37,601	共立運送㈱ほか
事 業 保 険	2,723	第百生命保険(相)
投 資 不 動 産	3,119	旧吉浜工場建物ほか
そ の 他	1,000	
計	44,443	

Ⅲ 繰延勘定

摘 要	金 額	備 考
新株発行費 社債発行費 社債発行差金費 開 計	千円 7,125 5,642 4,476 32,756 49,999	第5回、ろ、は、第6回 い、ろ、は号、物上担保付社債 白板関係分

Ⅳ 流動負債

(1) 支払手形

区 分	金 額	区 分	金 額
一般資材業 一林業	千円 899,288 358,460	燃 料 計	千円 144,153 1,401,901

支払手形期日月別表

区 分	金 額	区 分	金 額
39 年 5 月	千円 168,817	39 年 9 月	千円 65,223
" 6 月	634,929	" 10 月	8,660
" 7 月	334,279	計	1,401,901
" 8 月	189,987		

(2) 買掛金

区 分	金 額	摘 要
パルプ 故葉燃林業 一 業 関 資 係 材 計	千円 17,580 10,380 49,823 20,551 95,784 187,596 381,714	安宅産業(株)ほか (株)斎藤久七商店ほか 日新興業(株)、星光化学工業(株)ほか 日本石油(株)ほか 藤島木材工業(株)ほか 日本金網(株)、豊栄商事(株)ほか

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	備 考
日本勧業銀行 本店	千円 500,000	
" 新潟支店	40,000	
第四銀行 本店	150,000	
" 長岡支店	10,000	定期預金担保
北越銀行 本店	140,000	
安田信託銀行 "	10,000	定期預金担保
農林中央金庫 "	410,000	
大光相互銀行 "	20,000	
計	1,280,000	

(4) 一年内返済予定長期借入金

付属明細表(ハ)に記入したので省略した。

(5) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払設備工事代金	千円 82,750	電気固定ガス税	千円 662
未払配当金	2,036	税他	4,706
未分割賦購入社宅代金	3,742	ガスの計	4,253
	5,550		103,699

(6) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
従業員賞与ほか	千円 197,612	手山材, 買材輸送費ほか	千円 11,866
利 息	40,306	そ の 他	97,326
電力, ガス, 用水料	51,821		
運賃諸掛及び保管料	35,945	計	434,876

(7) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
得意先預り金	千円 15,186	（株）岡本ほか
源泉徴収所得税ほか	1,695	
団体生命保険料	1,964	
その他	2,940	
計	21,785	

(8) 設備関係支払手形
期日月別表

区 分	金 額	区 分	金 額
39 年 5 月	千円 27,061	39 年 8 月	千円 86,945
" 6 月	80,194	" 9 月	11,300
" 7 月	60,786	" 10 月	3,394
		計	269,680

V 固 定 負 債
その他の固定負債

摘 要	金 額
日本住宅公団割賦購入社宅代金	千円 60,415

VI 資 本
再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
積立金額	千円 1,198,993	第1, 2, 3次合計
資本組入額	501,600	昭26.11.1 200,000千円 昭36.11.1 180,000千円 昭38. 5. 1 80,000千円 昭38.11. 1 41,600千円
再評価税納付額	51,580	
取崩額	23,099	
現在残高	622,714	

(3) そ の 他

金 繰 の 状 況

(イ) 最近の金繰実績

摘 要	38年11月	12 月	39年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
月 始 繰 越 資 金	千円 1,483,694	千円 1,555,353	千円 1,605,817	千円 1,493,315	千円 1,500,457	千円 1,597,360	千円 1,483,694
収 入							
製 品 売 上 収 入	888,282	943,769	916,530	967,760	918,670	817,397	5,452,408
そ の 他 の 収 入	50,703	101,119	27,850	42,819	45,642	41,861	309,994
借 入 金 債	70,000	165,340	17,300	40,460	114,200	135,000	542,300
計		60,000				60,000	120,000
支 出							
設 備 営 繕 費	36,465	65,800	115,875	34,321	72,672	198,002	523,135
原 材 料 費	507,714	484,273	446,655	472,164	471,918	397,403	2,780,127
人 件 費	121,867	234,464	136,034	108,755	120,171	112,447	833,738
諸 税		15,685		14,132			29,817
そ の 他 の 経 費	226,018	308,746	236,592	261,042	257,922	248,650	1,538,970
借 入 金 返 済	45,262	36,396	139,026	153,483	50,926	62,963	488,056
社 債 償 還		74,400			8,000	64,000	146,400
計	937,326	1,219,764	1,074,182	1,043,897	981,609	1,083,465	6,340,243
月 末 手 持 資 金	1,555,353	1,605,817	1,493,315	1,500,457	1,597,360	1,568,153	1,568,153

(ロ) 今後の金繰予定

摘 要	39年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
月 始 繰 越 資 金	千円 1,568,153	千円 1,721,658	千円 1,580,134	千円 1,580,245	千円 1,580,747	千円 1,577,468	千円 1,568,153
収 入							
製 品 売 上 収 入	747,889	1,094,647	799,935	824,393	809,880	807,665	5,084,409
そ の 他 の 収 入	48,020	54,489	16,422	10,130	7,366	8,277	144,704
借 入 金 債	30,000	195,000	130,000	95,000	170,000	300,000	920,000
計	825,909	1,344,136	946,357	929,523	987,246	1,115,942	6,149,113
支 出							
設 備 営 繕 費	38,726	91,740	75,786	64,248	119,238	224,880	614,618
原 材 料 費	257,621	648,728	465,528	455,328	488,363	452,027	2,767,595
人 件 費	115,301	280,746	144,394	131,083	136,868	137,608	946,000
諸 税		15,388	13,738		1,565		30,691
そ の 他 の 経 費	195,638	398,952	184,535	199,503	179,150	209,110	1,366,888
借 入 金 返 済	65,118	39,706	62,265	78,859	57,341	95,966	399,255
社 債 償 還		10,400			8,000		18,400
計	672,404	1,485,660	946,246	929,021	990,525	1,119,591	6,143,447
月 末 手 持 資 金	1,721,658	1,580,134	1,580,245	1,580,747	1,577,468	1,573,819	1,573,819